東京大学大学院工学系研究科特任助教／UCバークレー客員研究員
寿楽　浩太

ポスト3.11　日本社会にとっての課題
主に福島原発事故が投げかけるもの

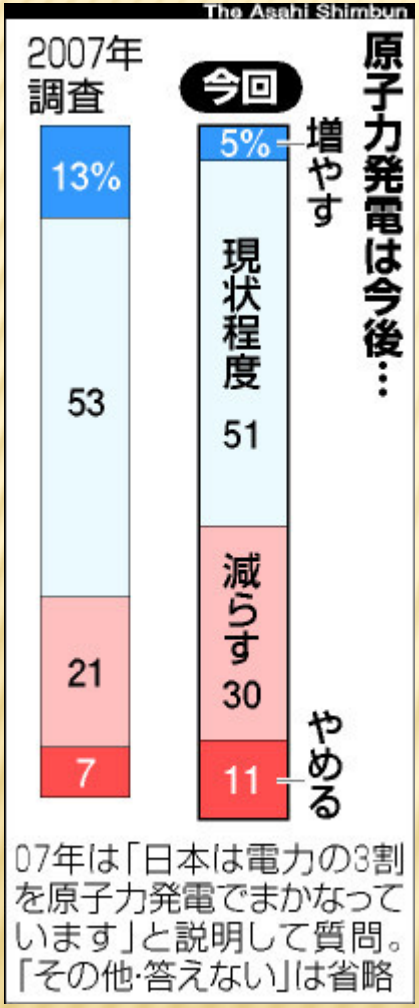
「長期化」をめぐる問題

- 被災者の方々の心身疲弊はもちろん大いに懸念される
- これまで人類が未経験の原子力事故の「長期化」
  - TMI、チェルノブイリともに事故の「収束」までには1週間程度しか要していない
  - 常に「悪化」の懸念をぬぐえないままの日々
  - 放射能影響等についての「直ちに影響はない」と事態長期化の矛盾
- 地震・津波の直接の被害からの「復興」とのフェーズのずれが拡大
  - 原発事故と被災地域は次第に「取り残される」？

「経路依存性」をめぐる問題

- 復旧・復興は速やかに行われるべき、しかしどのように行うかは今後10年～100年の社会インフラの初期条件になる
  - 夏の電力確保：喫緊 VS 将来を見据えたエネルギーインフラのデザイン
    - 例：ガスタービン発電の緊急大量導入の是非
- 社会全体はまだ本格的な議論に入る以前の段階？
  - ちなみに、新聞社世論調査において原発をめぐる賛否は思ったほど変化していない
    - 読売新聞（4/1-3）
      - 現状維持・増設：56%
      - 減少・廃止：41%
    - 朝日新聞
      - 現状維持・増設：66% (‘07)→56% (’11/4/16,17)
      - 減少・廃止：28% (‘07)→41% (’11/4/16,17)
    - 毎日新聞（4/16,17）
      - 原子力やむを得ず：44%
      - 減少・廃止：54%

朝日調査



出典：asahi.com, 2011/4/18

毎日調査

主な調査結果 ※数字は%、カッコ内は前回調査

菅内閣を支持しますか？
支持……22(19)　不支持……54(60)

福島第1原発に対する政府の取り組みは？
大いに評価する……4
ある程度評価する……24
あまり評価しない……45
まったく評価しない……23

菅首相は大震災の対応でリーダーシップを発揮していますか？
発揮している…16　発揮していない…78

被災地復興の財源を確保するための増税は？
賛成……58　反対……33

原子力発電に頼る日本のエネルギー政策は？
やむを得ない……40
原発は減らすべきだ……41
原発は全て廃止すべきだ……13

民主党と自民党の連立政権は？
賛成……57　反対……32

どの政党を支持しますか？
民主…14(15)　自民…20(20)　公明…5(5)
みんな…4(8)　共産…2(2)　社民…1(1)
支持政党はない…48(45)

出典：毎日jp, 2011/4/18

読売調査

世論調査の主な結果（数字は%）

東日本大震災の被災地救援や復興支援をめぐる政府の対応
評価する　43　評価しない　44

福島第一原発事故をめぐる政府の対応
評価する　27　評価しない　61

今後、国内の原子力発電所をどうすべきか
増やすべきだ　10　減らすべきだ　29
現状を維持すべきだ　46　すべてなくすべきだ　12

菅首相は、地震や原発事故の対応で指導力を発揮しているか
発揮している　24　そうは思わない　69

菅首相に、いつまで首相を続けてほしいか
早く退陣してほしい　19
今の国会が終わる今年の夏ごろまで　31
民主党代表の任期が終わる来年の秋まで　23
衆院議員の任期が終わる再来年の夏まで　16

民主が「子ども手当」などをやめて、災害復興の財源とすること
賛成　83　反対　13

災害復興の財源とするための増税
賛成　60　反対　32

民主と自民は連立政権を組む方がよいか
連立を組む方がよい　64　そうは思わない　27

出典：Yomiuri Online, 2011/4/3

「不信が生む非合理」をめぐる問題

- 「東電は信用できない」「原子力関係者は結託している」等の不信が専門知に基づいた判断を妨げる可能性が否定できない
  - 例：建屋を特殊な布製のカバーで覆う案
    - 原子力専門家は内部の線量上昇、水素蓄積、台風リスク等から反対、しかし政治家＋ゼネコンで決定と報道
- 関連して、「事故調査」と「責任追及」をうまく切り分けられるか？
  - かねて日本社会がうまく扱えずに来た問題
    - 航空事故調査をめぐる国際法との不整合の問題
      - 事故調査報告を刑事訴訟の証拠に採用
    - まさにこの時期にこの問題をめぐる進展があったのは大変注目される
      - 4月15日に運輸安全委員会の検証チームが事故調査と刑事捜査を分離すべきとの提言を国交相に提出
      - チームには福知山線脱線事故遺族も参加

「複層化する対立・差別」の問題

- 事故の被害が何層もに入り組んだ「我々」と「彼ら」の線引きを顕在化させかねない
  - 東京–地方
  - 立地地域–隣接地域
  - 内陸部–沿岸部
- 不公平感に様々な歴史的経緯が加わることによって、抜き差しならない対立構造、断絶を社会に刻んでしまうリスク
- 特に、被災地域内でのミクロな差別構造が発生するとすれば、まさにこの上ない悲劇